

令和4年度 事前評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	大阪母子医療センター新病院整備事業
担当部署	大阪府立病院機構 大阪母子医療センター 新病院整備グループ 連絡先 0725-56-9703
事業箇所	大阪府和泉市室堂町 840 番地
事業目的	<p>当センターは開院から 40 年以上経過し、給排水管の破損、医療ガス漏れ、天井材落下、雨漏り、空調設備の故障等の施設の老朽化や新生児集中治療室等の施設の狭隘化に加え、個室の不足により、感染症患者の収容やプライバシー保護が困難であり、患者のニーズに応えられていない。</p> <p>当センターでは、研究所併設の強みも生かし、全国トップクラスの周産期・小児の高度医療・研究機関としての責務を果たし、府との連携により、母子保健の充実に取り組むとともに、府域、特に南大阪地域の医療ニーズに応じた幅広い周産期・小児医療機能のさらなる充実を図っている。このような取組みを今後とも維持継続し、さらに充実させるために、建替え整備を実施する。</p>
事業内容	<p>【計画（主な施設）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 建物構成：新センター棟（外来、病棟、管理部門、研究所等） ○ 病床数：約 300 床 ○ 延床面積：約 36,567 m² ○ 敷地面積：約 71,605 m² ○ 整備手法：デザインビルド方式
事業費	<p>全体事業費：約 284 億円 ※概算費用であり、今後変動する可能性あり</p> <p>（内訳）工事費等 約 254 億円 医療機器 約 30 億円</p> <p>【事業費の積算根拠】</p> <p>近年の同規模の公立病院の実績（平均単価）を踏まえ積算</p>
事業費の変動要因	上記事業費は、今後の物価上昇及び概算額のため実施設計等により変動する可能性がある。
維持管理費	約 2.0 億円／年（国土交通省「中長期的なコスト推計方法の例」を参考に算出）
関連事業	—

2 事業の必要性等に関する視点

上位計画等における位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪府立病院機構 第4期中期目標（令和2年12月22日通知） 大阪母子医療センターについては、引き続き将来の在り方を検討するとともに、それを踏まえた老朽化への対応を検討すること。 ○ 大阪府立病院機構 第4期中期計画（令和4年3月25日認可） 引き続き将来のあり方を検討するとともに、それを踏まえた現地建替え整備に向けた取組みを進める。
---------------	---

優先度	<p>以下の理由により、施設整備の優先度は高い。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 施設の老朽化（1981年の開院から40年以上が経過） 給排水管の破損、医療ガス漏れ、天井材落下、雨漏り、空調設備の故障等患者の療養環境に大きな問題があり、その対応に多額の修繕費要。○ 施設が狭隘 狭隘な部署が多く、診療に様々な支障を来す。特に、新生児集中治療室では感染対策に難渋。○ 医療ニーズ・患者ニーズに応えられない建物構造 個室の不足により、感染症患者の収容が困難。プライバシー保護の観点からも個室が不足し、患者のニーズへの対応が不足。
-----	--

大阪府全体の総患者数は、2030年をピークに減少に転じると見込まれている。一方で、当センターの主な対象患者となる20歳以下の患者数は既に減少傾向にある。当センターの主要診療圏の泉州・堺・南河内医療圏ではより著しい傾向である。

しかしながら、総合周産期母子医療センターである当センターの分娩件数は年々増加しており、府内で最多の低出生体重児を受け入れる。また、小児中核病院として、多くの難治性小児疾患を受け入れている。

【当センターの分娩件数】

年度	2018	2019	2020	2021	2022(見込み)
分娩件数	1,674	1,692	1,693	1,808	1900

【低出生体重児の受け入れ状況(2020年度実績)】

		～999g	1,000～1,499g未満	1,500～1,999g未満	2,000～2,499g未満
大阪府 総数 (2020年度 人口動態調査)	61,871	173	231	712	4,382
総合周産期母子医療センター 合計	件数	133	133	297	589
	比率	76.9%	57.6%	41.7%	13.4%
大阪母子医療センター	件数	42	37	65	71
	比率	24.3%	16.0%	9.1%	1.6%
A病院	件数	40	27	67	154
	比率	23.1%	11.7%	9.4%	3.5%
B病院	件数	4	18	48	144
	比率	2.3%	7.8%	6.7%	3.3%
C病院	件数	24	23	47	118
	比率	13.9%	10.0%	6.6%	2.7%
D病院	件数	23	20	46	74
	比率	13.3%	8.7%	6.5%	1.7%
E病院	件数	0	8	24	28
	比率	0.0%	3.5%	3.4%	0.6%

※比率は、各施設件数÷大阪府総数により算出。

【難治性小児疾患の受け入れ状況(2021年度実績)】

診断分類名称	1位			2位			3位		
	施設名	症例数	シェア	施設名	症例数	シェア	施設名	症例数	シェア
手足先天性疾患	大阪母子医療センター	144	53.7%	D病院	58	21.6%	J病院	20	7.5%
脳、脊髄の先天異常	大阪母子医療センター	132	46.8%	E病院	38	13.5%	D病院	28	9.9%
先天性下部尿路疾患	大阪母子医療センター	53	53.5%	D病院	46	46.5%	—	—	—
骨軟骨先天性形成異常	大阪母子医療センター	49	41.2%	E病院	42	35.3%	I病院	18	15.1%
頭蓋、顔面骨の先天異常	大阪母子医療センター	27	50.9%	D病院	26	49.1%	—	—	—
先天性水腎症、 先天性上部尿路疾患	大阪母子医療センター	26	72.2%	D病院	10	27.8%	—	—	—
先天性耳瘻孔、副耳	大阪母子医療センター	20	66.7%	D病院	10	33.3%	—	—	—
直腸肛門奇形、 ヒルシュスプルング病	大阪母子医療センター	13	100.0%	—	—	—	—	—	—
腸管の先天異常	大阪母子医療センター	12	100.0%	—	—	—	—	—	—
股関節先天性疾患、 大腿骨先天性疾患	大阪母子医療センター	11	100.0%	—	—	—	—	—	—
妊娠期間短縮、 低出生体重に関連する障害	F病院	1,398	11.9%	大阪母子医療センター	1,245	10.6%	K病院	827	7.1%
先天性心疾患	G病院	511	34.2%	大阪母子医療センター	353	23.6%	D病院	264	17.7%
停留精巣	B病院	61	23.4%	大阪母子医療センター	60	23.0%	D病院	58	22.2%
その他の先天異常	H病院	19	40.4%	I病院	18	38.3%	大阪母子医療センター	10	21.3%

事業を巡る
社会経済
情勢等

地元の協力体制等	—
事業の投資効果 ＜費用便益分析＞ または ＜代替指標＞	＜費用便益分析＞ 本事業については、費用便益の測定手法が確立されていない。
事業効果の定性的分析 (安全・安心、活力、快適性等の有効性)	<p>【効果項目】</p> <p>＜安全・安心＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地震等の災害に強い構造を採用し、BCP（事業継続計画）と建築計画が整合する施設計画とする。 ○ 感染症患者専用の外来の整備と動線の確保を行うとともに、感染症を有する入院患者を確実に隔離できる陰圧仕様の個室を整備する。 <p>＜活力＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 会議室、談話スペース等の整備により、部門間、職種間、外部関係者とのコミュニケーションを活発化させる。 ○ 入院療養している子どもたちの入院生活を充実させ、健康の回復を促すとともに、健全な発育・発達と学習の機会を保障するため、院内学級を整備する。 <p>＜快適性＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 母性病棟の全室個室や一般病棟の個室率の向上により、快適な療養環境を提供する。 ○ 周産期・小児分野専門であり、特に低年齢層の患者が利用しやすいよう、施設・設備のデザイン等に配慮する。 <p>【受益者】</p> <p>患者、地域住民、周辺医療機関等、職員</p>

3 事業の進捗の見込みの視点

事業段階ごとの進捗予定と効果	令和 6～7 年度：実施設計 令和 7～11 年度：建設工事
完成予定年度	令和 11 年度

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

代替手法との比較検討	<p><現施設の改修について></p> <p>建替えではなく、現施設の改修により対応することは、以下の課題が挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 当センターは開院から40年以上経過し、建物の老朽化に加え、空調設備や給排水設備等の多くの設備が耐用年数を超え著しく老朽化している。設備改修では、分娩室やNICU（新生児集中治療室）、GCU（新生児回復室）は、他に代替え施設を整備するか、もしくは改修期間中、医療提供の休止が必要となる。また、給排水管では、横方向（枝管）は改修できても、上下方向（縦管）は改修できない等の限界がある。 <p>改修を行う場合でも、今後10年間で少なくとも20億円以上の改修費が見込まれることに加え、工事箇所の上階の病棟を空床にする必要があり、大幅な減収が見込まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 改修では、非常に限られた課題に対応できるだけで、建物の耐用年数が伸びるわけではない。今後10年間で改修した後には、築後50年以上となり、建替えの必要が生じる。 <p>以上のことより、現施設を改修するためには多額の費用が必要となるうえ、一部病棟の閉鎖が伴うなど当センターの医療提供に重大な影響を及ぼす。さらに、老朽化対策としての一時的な延命策に過ぎず、病床面積や廊下幅など建物の構造上変更ができない点も多く、患者療養環境等の抜本的改善には至らない。</p> <p>また、当センターの抱える現状の課題解決や将来の医療需要を踏まえた今後の医療機能を提供していくためには、現地において建替えが必要であると判断した。</p>
------------	---

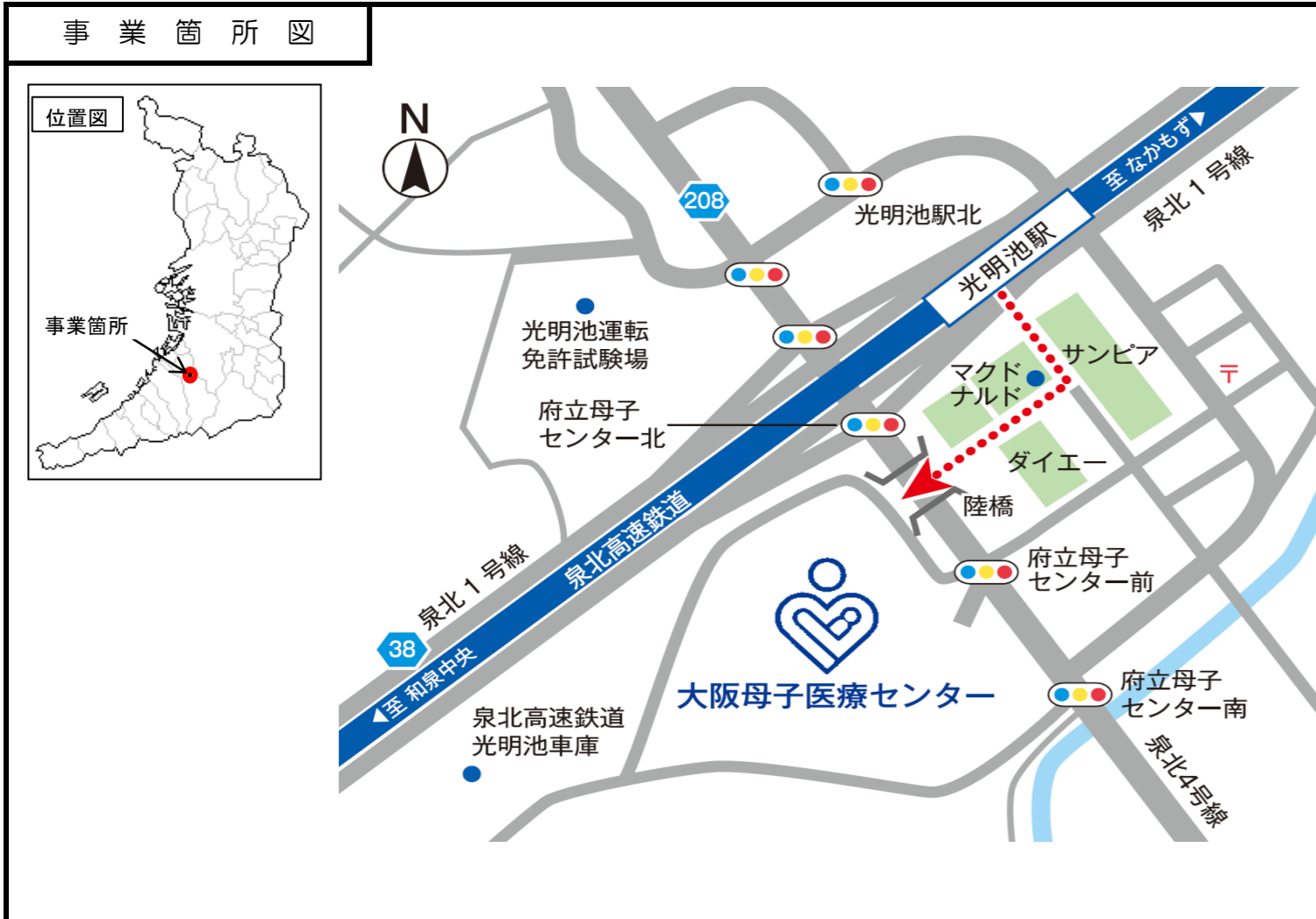
5 特記事項

自然環境等への影響とその対策	基本計画において、長期的なライフサイクル費用の観点から、節電効果の高い施設・設備とする旨、方針を定めており、事業者の募集・選定にあたり、これらに関する提案を求める。
その他特記事項	—

6 評価結果

評価結果	<ul style="list-style-type: none">○事業実施 <p><判断の理由></p> <ul style="list-style-type: none">・施設、設備の老朽化と、それに伴う過大な維持管理コストにより早急な対応が必要。・NICUでは年々必要となる医療機器が増加し、その占有スペースの増大などにより、病棟が狭隘化している。そのため、職員の動線が確保できず、感染症対策が困難となるなど対応が必要。・周産期（特に母性）・小児の個室ニーズの増加や感染症患者への対応が必要。 <p>以上の理由から、事業を実施する必要があると判断する。</p>
------	---

令和4年度 事前評価 (大阪母子医療センター新病院整備事業)



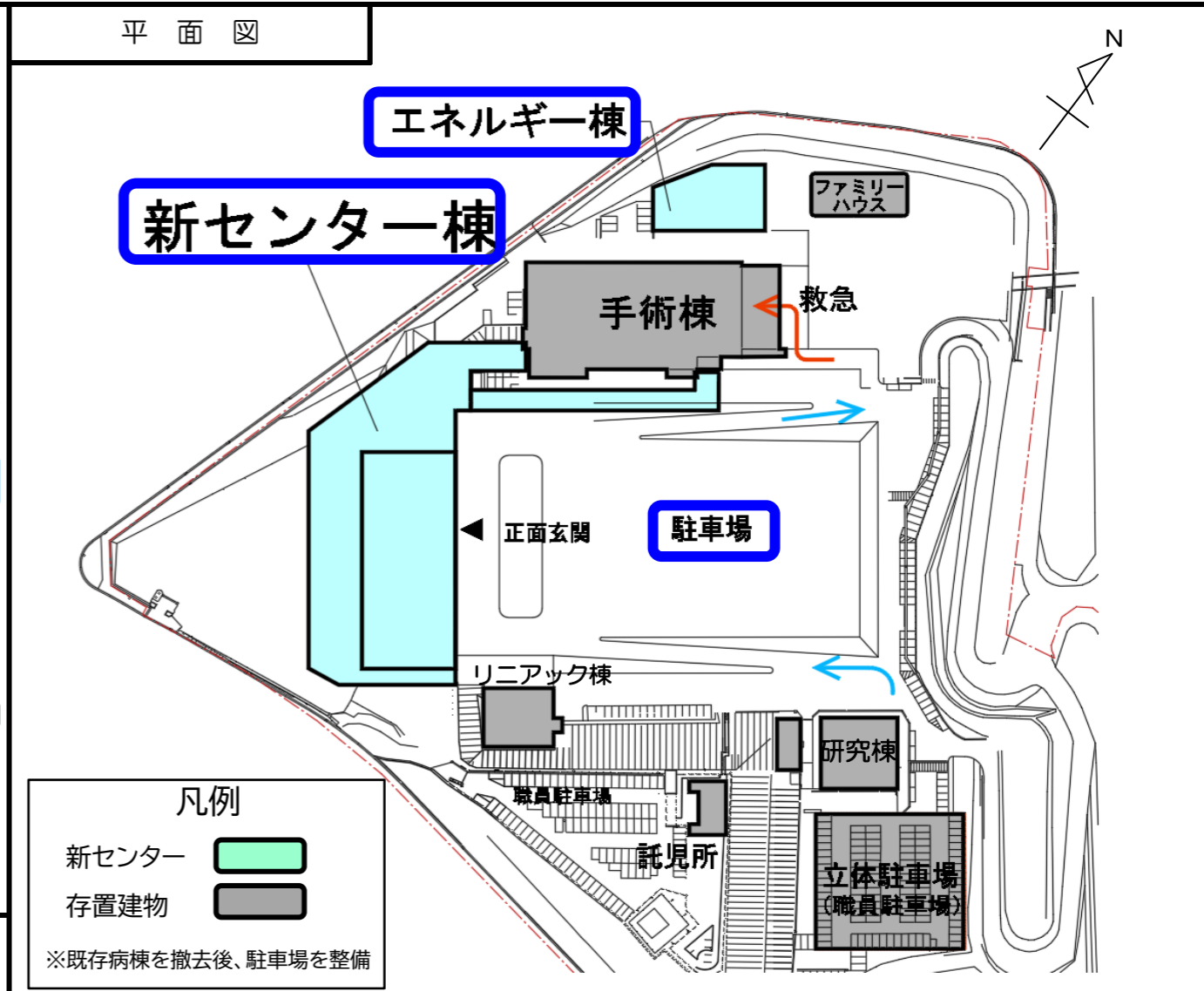
現況写真



小児病棟
(正面玄関側から撮影)



周産期病棟
(正面玄関側から撮影)



標準断面図

【新センター棟】

9階	電気室	
8階	小児病棟	
7階	小児病棟	
6階	小児病棟	
5階	母性病棟	
4階	管理部門	
3階	機械室	栄養管理部門・薬剤部門・SPD・支援学校分教室など ※1
2階	動物実験室・共同分析室	母性外来・感染外来・分娩・MFICU・新生児病棟
1階	研究室	臨床検査部門・放射線部門・病理部門・リハビリテーション部門
B1階	研究室	小児外来・感染外来・医事・患者支援センター・剖検・コンビニ・多目的

【既存:手術棟】

手術部門
救急部門
中央材料・ME

※1:管理部門、供給部門を含む